

3 地域との共生の実現に向けて

NUMOは、地域と共に立案・計画した地域共生に向けた方策を実施していくためには、NUMOだけではなく、関係する国、電力会社などと一体となって取り組む仕組みを作ることが必要と考えています。

さらに、NUMOは、国、電力会社などの関係者とも連携しながら、地域の意向を尊重し、当該地域における地域共生に向けた方策の実施をより確実にするため、費用の確保や諸条件の整備に向け最大限の努力をいたします。

(1) 地層処分施設の建設・操業に伴い想定される経済効果など

地層処分施設の建設・操業段階においては、以下のような経済効果が想定されます。

立地市町村を含む都道府県における経済効果

立地市町村を含む都道府県における地元発注など

建設・操業期間（約60年間）における累計額 -----> 約8,700億円（約150億円/年）

生産誘発効果

建設・操業期間（約60年間）における全産業累計額 -----> 約2兆円（約360億円/年）

雇用誘発効果

建設・操業期間（約60年間）における全産業累計 -----> 延べ 約16万人（約2,800人/年）

地元発注などの内訳

立地市町村を含む都道府県における地元発注額

建設・操業期間（約60年間）における累計額 -----> 約7,200億円（約125億円/年）

立地市町村を含む都道府県における事業所消費支出およびNUMO職員の個人消費額など

建設・操業期間（約60年間）における累計額 -----> 約1,440億円（約25億円/年）

その他参考データ

立地市町村における固定資産税収

建設・操業期間（約60年間）における累計額 -----> 約1,700億円（約29億円/年）

立地市町村を含む都道府県における事業関連直接雇用

建設・操業期間（約60年間）における累計 -----> 延べ 約1.9万人（約340人/年）

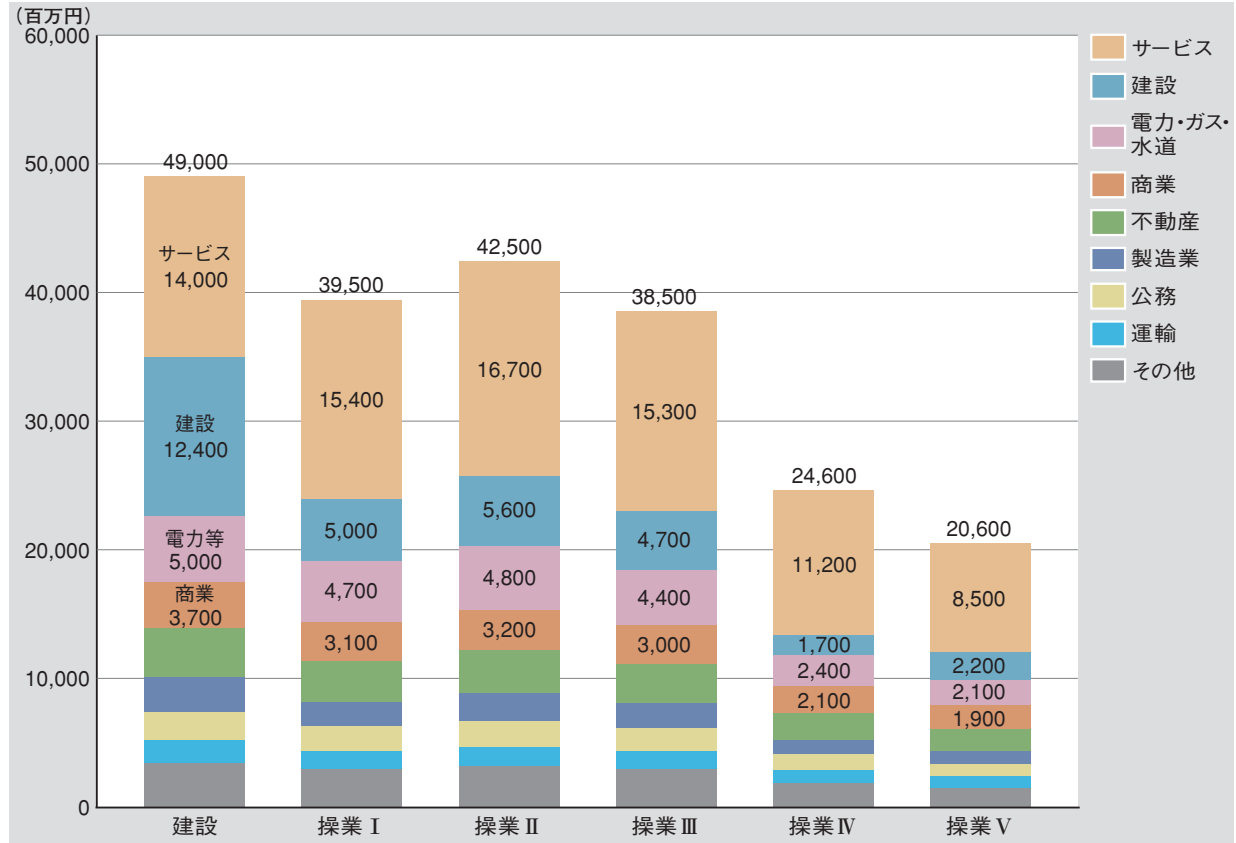
（注）各数値は、高レベル放射性廃棄物と地層処分低レベル放射性廃棄物の処分施設を併置した場合の試算値

備考

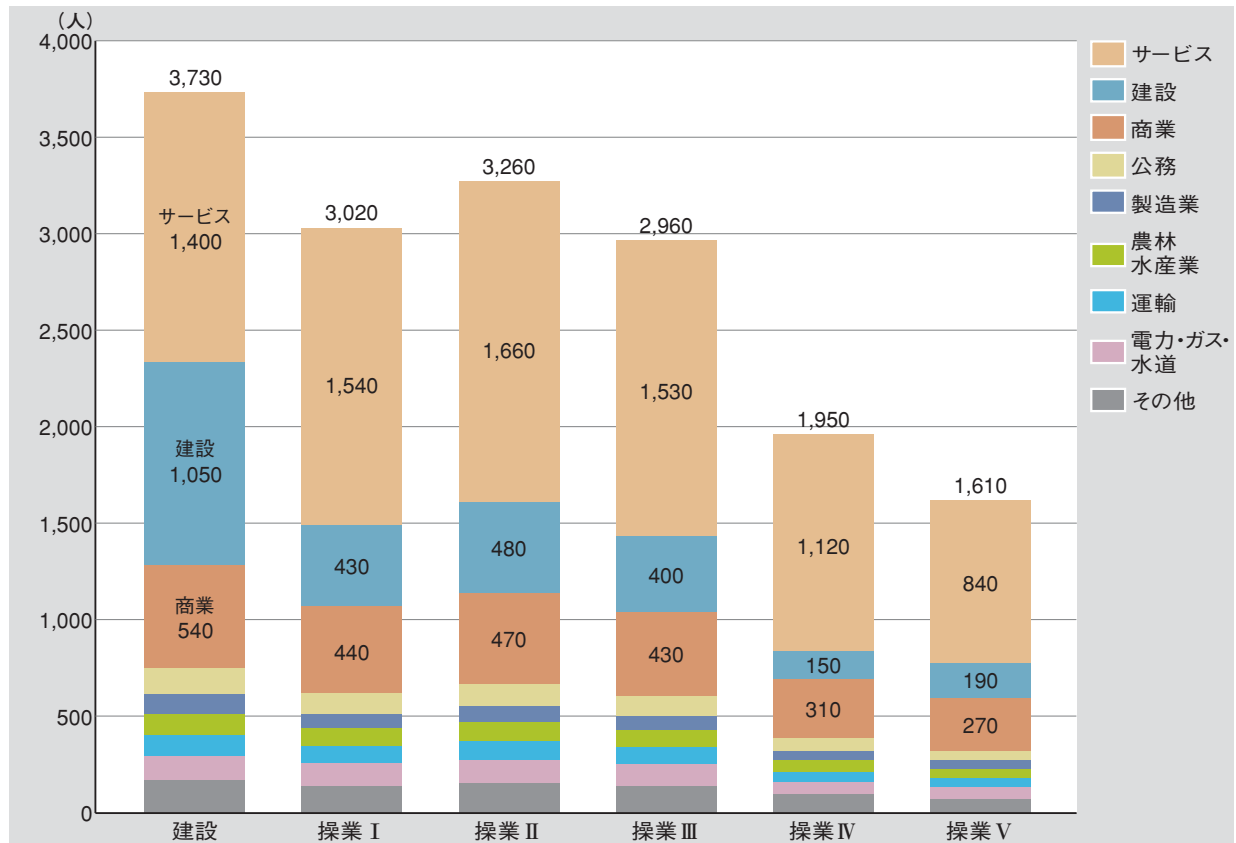
- 本試算は、2008年2月に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会に報告された処分費用積算で用いられたデータ等を使い、想定に基づき計算。
- 本試算は、支出、雇用がコンスタントに発生する建設、操業段階を対象期間として計算。なお、上記以外の段階でも経済効果が発生する。（例えば文献・概要調査段階で約2.4億円/年、精密調査段階で約76億円/年。）
- 固定資産税は、処分費用積算において固定資産（帳簿価格）とされた土地、地上施設、地下施設等（海底下の場合も含む）すべてに対して課税されるものとして計算。また、土地にかかる固定資産税は、処分費用積算での想定取得面積（10km²）に基づき計算。
- 上記の生産誘発効果および雇用誘発効果は、都道府県別の産業連関表（試算時点で入手可能で、かつ算定方法が同種の45道府県を対象）に基づき計算し、その平均値を採用。

(注) 「建設」、「操業Ⅰ」～「操業Ⅴ」の各期間は、概ね10年程度で区切っている。

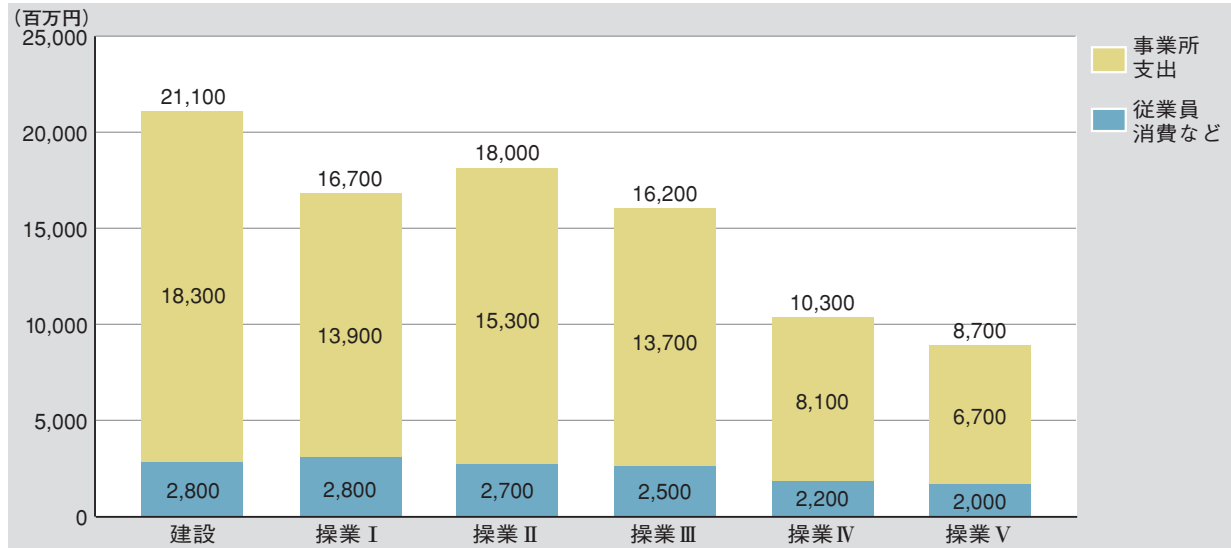
【生産誘発効果】(期間中年平均)



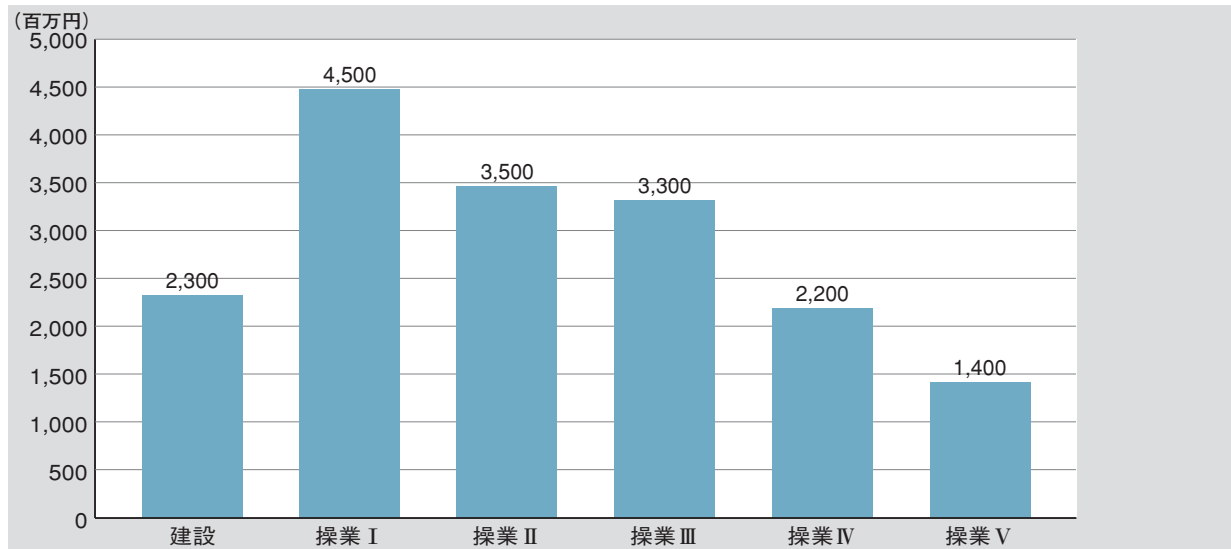
【雇用誘発効果】(期間中年平均)



【地元発注など】(期間中年平均)



【固定資産税収】(期間中年平均)



【事業関連直接雇用】(期間中年平均)

